

平成30年1月25日
修正：令和2年3月31日
電力・ガス取引監視等委員会

ガス取引の状況(平成29年10月分)

【主な指標】		
○ガス販売量	全体	27.7億m ³
	(家庭用)	4.7億m ³
○新規小売シェア	全体	
	ガス販売量ベース	12.1%(前月比±0.0ポイント)
	契約件数ベース	1.5%(前月比+0.2ポイント)
	家庭用	
	ガス販売量ベース	1.6%(前月比+0.3ポイント)
	契約件数ベース	1.5%(前月比+0.2ポイント)
○スイッチングの状況		
	累積スイッチング件数	116.5万件(前月比+5.6万件)
	累積スイッチング率	8.4%(前月比+0.4ポイント)
	エクスターナル	1.8%(前月比+0.2ポイント)
	インターナル	6.6%(前月比+0.2ポイント)
<p>スイッチングは、指定旧供給区域における家庭用需要が対象 エクスターナル：みなし小売の規制料金から新規小売へのスイッチング率 インターナル：みなし小売の規制料金から自由料金へのスイッチング率</p>		

電力・ガス取引監視等委員会では、ガス小売事業者(旧簡易ガス事業者等を除く)、一般ガス導管事業者等よりガス取引の監視に必要な情報の収集を定期的に行っており、今般平成29年10月分のガス販売量等の実績を公表します。

- ※1 平成29年12月31日時点における報告を集計。今後、事業者から修正の申請等があった場合、随時訂正する予定。
- ※2 本報告では、旧簡易ガス形態のガス小売事業者(旧ガス事業法第2条第14項の事業を行う事業者、及びLPストレート供給形態のガス小売事業者を含む)を対象から除外している。
- ※3 ガス取引報では、集計において事業者の過度の負担を避けるため、ガス販売量、販売額についてN-1月検針日翌日からN月検針日までの実績をN月分として計上することを認めている。したがって、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。
- ※4 契約件数、受入件数等についても、ガス販売量等への対応と同様の理由から、調定件数(ガス料金の請求書の発行枚数)での計上を認めている。調定件数は、ガス料金を請求した時点で計上されるため、N月から契約を開始した場合、調定件数として計上されるのはN+1月からとなり、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。

(1)事業者数・供給区域数について

平成29年10月におけるガス小売事業者数は240であり、このうち、旧一般ガスみなしガス小売事業者(以下、みなし小売)は199事業者、それ以外の新規に登録したガス小売事業者(以下、新規小売)は41事業者となった。

また、家庭用に供給している又は供給を予定している事業者数は207、供給区域数は220となっている。

※5 みなし小売とは、電気事業法等の一部を改正する等の法律附則第22条第1項に規定された旧一般ガスみなしガス小売事業者を指す。

【表1】平成29年10月時点でのガス小売事業者数及び家庭向け供給区域数

地域	事業者数			供給区域数		
	総数	みなし小売	新規小売	家庭用	家庭用	指定旧供給区域
北海道	13	8	5	8	9	0
東北	39	35	4	35	39	1
関東	102	86	16	91	98	5
中部・北陸	17	11	6	12	11	1
近畿	24	19	5	20	20	2
中国・四国	17	13	4	13	14	1
九州・沖縄	36	28	8	29	29	2
その他	3	0	3	0	0	0
全国計	240	199	41	207	220	12

※6 家庭用とは、一般家庭用向けにガス小売販売を行う事業者を指す。

※7 指定旧供給区域とは、電気事業法等の一部を改正する等の法律附則第22条第1項に規定された経過措置料金規制が課されている供給区域を指す。

※8 その他には、地域を跨がる供給区域を有している事業者を分類した。

※9 複数の地域でガス小売事業を行っている事業者が存在しているため、地域毎の事業者数の合計と全国計の数値は一致しない。

(2)ガス販売量について

①需要種・エリア別販売量

平成29年10月におけるガス小売事業者の総販売量は27.7億 m^3 であり、需要種別の内訳は、家庭用4.7億 m^3 (16.8%)、商業用2.9億 m^3 (10.3%)、工業用17.9億 m^3 (64.4%)、その他用2.4億 m^3 (8.5%)となった。

※10 事業者から報告された熱量単位(MJ)の量を、標準熱量45MJにて換算した数値を示している。

※11 家庭用とは、一般家庭用向けに販売した量を指す。

※12 商業用とは、旅館、百貨店、オフィスビル、劇場、娯楽場等向けに販売した量を指す。

※13 工業用とは、原料、素材の製造及び加工等の用途向けに販売した量を指す。

※14 その他用とは、商業用、工業用に当たらない官公庁、学校、大使館、試験研究機関、病院等向けに販売した量を指す。

【表2】ガス小売事業者のガス販売量（需要種・エリア別）（平成29年10月）

地域	総販売量(千m ³ :標準熱量45MJ換算)					需要種別の販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	10,674	13,692	12,759	5,735	42,859	24.9%	31.9%	29.8%	13.4%	100.0%
東北	12,379	6,014	54,180	4,940	77,513	16.0%	7.8%	69.9%	6.4%	100.0%
関東	255,114	152,780	872,253	136,050	1,416,197	18.0%	10.8%	61.6%	9.6%	100.0%
中部・北陸	44,443	23,981	240,486	20,038	328,948	13.5%	7.3%	73.1%	6.1%	100.0%
近畿	111,125	66,701	424,708	47,594	650,128	17.1%	10.3%	65.3%	7.3%	100.0%
中国・四国	13,782	8,674	72,338	8,394	103,188	13.4%	8.4%	70.1%	8.1%	100.0%
九州・沖縄	19,610	13,954	45,124	13,366	92,053	21.3%	15.2%	49.0%	14.5%	100.0%
その他	0	8	63,940	0	63,947	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
全国計	467,126	285,804	1,785,785	236,117	2,774,832	16.8%	10.3%	64.4%	8.5%	100.0%

②新規小売の販売量

平成29年10月における新規小売の販売量は3.4億m³であり、ガス小売事業者の総販売量に占める割合は12.1%(前月比±0.0ポイント)となった。このうち、需要種別販売量における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用1.6%(前月比+0.3ポイント)、商業用1.3%(前月比+0.1ポイント)、工業用15.5%(前月比△0.2ポイント)、その他用20.1%(前月比+3.3ポイント)となった。

※15 新規小売には越境参入したみなし小売を含む。

【表3】新規小売のガス販売量（需要種・エリア別）（平成29年10月）

地域	新規小売の販売量(千m ³ :標準熱量45MJ換算)					総販売量における新規小売の販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	0	0	4,765	0	4,765	0.0%	0.0%	37.3%	0.0%	11.1%
東北	0	0	35,800	0	35,800	0.0%	0.0%	66.1%	0.0%	46.2%
関東	1,824	1,435	93,216	44,997	141,472	0.7%	0.9%	10.7%	33.1%	10.0%
中部・北陸	1,228	476	13,440	173	15,316	2.8%	2.0%	5.6%	0.9%	4.7%
近畿	3,953	1,644	52,529	2,169	60,295	3.6%	2.5%	12.4%	4.6%	9.3%
中国・四国	0	0	7,913	0	7,913	0.0%	0.0%	10.9%	0.0%	7.7%
九州・沖縄	458	14	5,677	150	6,299	2.3%	0.1%	12.6%	1.1%	6.8%
その他	0	8	63,940	0	63,947	-	100.0%	100.0%	-	100.0%
全国計	7,463	3,575	277,279	47,489	335,807	1.6%	1.3%	15.5%	20.1%	12.1%

③指定旧供給区域の販売量

平成29年10月における指定旧供給区域での総販売量は18.3億m³となった。内訳は、家庭用3.5億m³、商業用2.1億m³、工業用11.4億m³、その他用1.3億m³となった。

指定旧供給区域の総販売量における規制料金の占める割合は13.3%となり、前月と比べて2.5ポイント上昇した。需要種別にみると家庭用55.4%(前月比△0.9ポイント)、商業用17.4%(前月比+3.3ポイント)、工業用0.1%(前月比±0.0ポイント)、その他用8.5%(+3.0ポイント)となった。

【表4】指定旧供給区域における販売量(需要種・料金種別)(平成29年10月)

料金種	指定旧供給区域における販売量 (千m ³ :標準熱量45MJ換算)					指定旧供給区域における料金種別販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	192,373	37,092	1,626	11,377	242,467	55.4%	17.4%	0.1%	8.5%	13.3%
自由料金	154,925	175,900	1,132,794	122,745	1,586,365	44.6%	82.6%	99.9%	91.5%	86.7%
合計	347,298	212,992	1,134,420	134,122	1,828,832	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(3)販売額について

①需要種・エリア別販売額

平成29年10月におけるガス小売事業者の総販売額は21.2百億円であり、需要種別の内訳は、家庭用8.1百億円(38.1%)、商業用2.3百億円(10.9%)、工業用9.2百億円(43.3%)、その他用1.6百億円(7.7%)となった。

【表5】ガス小売事業者のガス販売額(需要種・エリア別)(平成29年10月)

地域	総販売額(百万円)					需要別の販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	2,087	1,062	807	483	4,440	47.0%	23.9%	18.2%	10.9%	100.0%
東北	2,414	698	2,964	467	6,542	36.9%	10.7%	45.3%	7.1%	100.0%
関東	40,522	11,814	43,773	8,435	104,545	38.8%	11.3%	41.9%	8.1%	100.0%
中部・北陸	8,499	1,992	12,392	1,569	24,451	34.8%	8.1%	50.7%	6.4%	100.0%
近畿	18,771	5,120	21,891	3,293	49,075	38.2%	10.4%	44.6%	6.7%	100.0%
中国・四国	3,442	922	4,268	783	9,416	36.6%	9.8%	45.3%	8.3%	100.0%
九州・沖縄	4,891	1,411	2,727	1,174	10,203	47.9%	13.8%	26.7%	11.5%	100.0%
その他	0	0	2,857	0	2,858	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
全国計	80,625	23,020	91,680	16,204	211,529	38.1%	10.9%	43.3%	7.7%	100.0%

②新規小売の販売額

平成29年10月における新規小売の販売額は168.9億円であり、ガス小売事業者の総販売額に占める割合は8.0%(前月比△0.2ポイント)となった。このうち、需要種別販売額における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用1.5%(前月比+0.2ポイント)、商業用1.2%(前月比+0.2ポイント)、工業用14.4%(前月比△0.2ポイント)、その他用13.4%(前月比+1.6ポイント)となった。

【表6】新規小売のガス販売額(需要種別)(平成29年10月)

	新規小売の販売額(百万円)					総販売額における新規小売の販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	合計	家庭用	商業用	工業用	その他用	合計
全国計	1,211	268	13,243	2,171	16,893	1.5%	1.2%	14.4%	13.4%	8.0%

③指定旧供給区域の販売額

平成29年10月における指定旧供給区域での販売額は13.8百億円となった。内訳は、家庭用5.6百億円、商業用1.6百億円、工業用5.7百億円、その他用0.9百億円となった。

指定旧供給区域の総販売額における規制料金の占める割合は28.7%となり、前月と比べて3.1ポイント上昇した。需要種別にみると家庭用59.7%(前月比△0.8

ポイント)、商業用27.9%(前月比+3.9ポイント)、工業用0.3%(前月比±0.0ポイント)、その他用14.1%(+4.3ポイント)となった。

【表7】指定旧供給区域における販売額(需要種・料金種別)(平成29年10月)

料金種	指定旧供給区域における販売額(百万円)					指定旧供給区域における料金種別販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	33,673	4,479	188	1,283	39,624	59.7%	27.9%	0.3%	14.1%	28.7%
自由料金	22,752	11,590	56,286	7,816	98,444	40.3%	72.1%	99.7%	85.9%	71.3%
合計	56,425	16,070	56,474	9,099	138,068	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(4) 契約件数について

① 需要種・エリア別契約件数

平成29年10月におけるガス小売事業者の総契約件数は26.8百万件であり、需要種別の内訳は、家庭用25.6百万件(95.5%)、商業用92.0万件(3.4%)、工業用4.3万件(0.2%)、その他用23.0万件(0.9%)となった。

※16 契約件数とは、小売託送供給の対象となる件数(一般ガス導管事業者の自社小売部門による小売供給件数を含む。なお、他のガス小売事業者への卸供給や自家使用分は含まない。)を指す。そのため、例えば同一需要家に対する複数の需要地への供給について、契約書や料金請求を一本化して行っている場合についても、複数の契約件数として計上している。

【表8】ガス小売事業者の契約件数(需要種・エリア別)(平成29年10月)

地域	総契約件数(件)					需要別の契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	677,055	37,569	865	8,465	723,954	93.5%	5.2%	0.1%	1.2%	100.0%
東北	683,633	37,570	460	9,925	731,588	93.4%	5.1%	0.1%	1.4%	100.0%
関東	13,114,033	482,850	22,152	112,280	13,731,315	95.5%	3.5%	0.2%	0.8%	100.0%
中部・北陸	2,422,928	57,158	4,256	25,653	2,509,995	96.5%	2.3%	0.2%	1.0%	100.0%
近畿	6,272,664	202,987	13,396	44,733	6,533,780	96.0%	3.1%	0.2%	0.7%	100.0%
中国・四国	953,705	43,189	767	11,961	1,009,622	94.5%	4.3%	0.1%	1.2%	100.0%
九州・沖縄	1,444,605	58,972	1,320	17,404	1,522,301	94.9%	3.9%	0.1%	1.1%	100.0%
その他	0	1	44	0	45	0.0%	2.2%	97.8%	0.0%	100.0%
全国計	25,568,623	920,296	43,260	230,421	26,762,600	95.5%	3.4%	0.2%	0.9%	100.0%

② 新規小売の契約件数

平成29年10月における新規小売の契約件数は39.1万件であり、ガス小売事業者の総契約件数に占める割合は1.5%(前月比+0.2ポイント)となった。このうち、需要種別契約件数における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用1.5%(前月比+0.2ポイント)、商業用0.7%(前月比+0.1ポイント)、工業用1.3%(前月比+0.1ポイント)、その他用0.3%(前月比±0.0ポイント)となった。

【表9】新規小売の契約件数(需要種・エリア別)(平成29年10月)

地域	新規小売の契約件数(件)					総契約件数における新規小売の契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	0	0	18	0	18	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%
東北	0	1	14	0	15	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%
関東	68,235	1,384	91	134	69,844	0.5%	0.3%	0.4%	0.1%	0.5%
中部・北陸	61,016	966	75	110	62,167	2.5%	1.7%	1.8%	0.4%	2.5%
近畿	222,851	3,792	292	449	227,384	3.6%	1.9%	2.2%	1.0%	3.5%
中国・四国	0	0	6	0	6	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%
九州・沖縄	31,584	260	28	26	31,898	2.2%	0.4%	2.1%	0.1%	2.1%
その他	0	1	44	0	45	-	100.0%	100.0%	-	100.0%
全国計	383,686	6,404	568	719	391,377	1.5%	0.7%	1.3%	0.3%	1.5%

③指定旧供給区域の契約件数

平成29年10月における指定旧供給区域での契約件数は19.5百万件となった。内訳は、家庭用18.7百万件、商業用61.5万件、工業用3.3万件、その他用14.1万件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における規制料金の占める割合は68.4%となり、前月と比べて0.3ポイント下落した。需要種別にみると家庭用68.0%(前月比△0.3ポイント)、商業用80.6%(前月比△0.9ポイント)、工業用62.5%(前月比△0.6ポイント)、その他用70.2%(△0.6ポイント)となった。

【表10】指定旧供給区域における契約件数(需要種・料金種別)(平成29年10月)

料金種	指定旧供給区域における契約件数(件)					指定旧供給区域における料金種別契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	12,700,121	495,112	20,905	99,302	13,315,440	68.0%	80.6%	62.5%	70.2%	68.4%
自由料金	5,986,012	119,417	12,529	42,091	6,160,049	32.0%	19.4%	37.5%	29.8%	31.6%
合計	18,686,133	614,529	33,434	141,393	19,475,489	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(5)契約変更件数について

①契約変更件数(エリア別)

平成29年10月における月間の契約変更件数は4.6万件となっており、内訳はみなし小売から新規小売への契約変更が4.5万件、新規小売からみなし小売への契約変更が875件となった。

【表11】月間契約変更件数(エリア別)(平成29年10月)

月間の契約変更件数(件/月)								
変更前	一般ガス導管事業者		みなし小売		新規小売			合計
変更後	みなし小売	新規小売	一般ガス導管事業者	新規小売	一般ガス導管事業者	みなし小売	新規小売	
北海道	0	0	0	0	0	0	0	0
東北	0	0	0	0	0	0	0	0
関東	0	0	0	11,115	0	347	0	11,462
中部・北陸	0	0	0	8,782	0	66	0	8,848
近畿	0	0	0	22,851	0	394	0	23,245
中国・四国	0	0	0	0	0	0	0	0
九州・沖縄	0	0	0	1,901	0	68	0	1,969
全国計	0	0	0	44,649	0	875	0	45,524

②家庭用契約変更件数(エリア別)

平成29年10月における家庭用の月間契約変更件数は4.5万件であり、家庭用契約件数に占める割合は0.2%(前月比±0.0ポイント)となった。

【表12】家庭用における月間契約変更件数(エリア別)(平成29年10月)

地域	家庭用								
	契約変更件数(件)			エリア別契約変更件数の割合			家庭用契約件数における契約変更件数の割合		
	みなし小売	新規小売	合計	みなし小売	新規小売	合計	みなし小売	新規小売	合計
北海道	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
東北	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
関東	340	11,297	11,637	0.8%	25.1%	25.9%	0.0%	0.1%	0.1%
中部・北陸	60	8,675	8,735	0.1%	19.3%	19.4%	0.0%	0.4%	0.4%
近畿	380	22,307	22,687	0.8%	49.6%	50.4%	0.0%	0.4%	0.4%
中国・四国	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
九州・沖縄	67	1,889	1,956	0.1%	4.2%	4.3%	0.0%	0.1%	0.1%
その他	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	-
全国計	847	44,168	45,015	1.9%	98.1%	100.0%	0.0%	0.2%	0.2%

※17 エリア別契約件数の割合とは、各種の契約変更件数を全国の総契約変更件数で除した数値を指す。

※18 家庭用契約件数における契約変更件数の割合とは、各種の契約変更件数を表8で示した家庭用の総契約件数(全国計)で除した数値を指す。

③指定旧供給区域内における契約変更件数(自社内変更を含む)

平成29年10月における指定旧供給区域内の月間契約変更件数は6.3万件であり、内訳は家庭用が5.6万件、商業用6.3千件、工業用232件、その他用948件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における月間契約変更件数の占める割合は0.

3%であり、需要種別にみると家庭用0.3%、商業用1.0%、工業用0.7%、その他用0.7%となった。なお、家庭用の内訳は、自社内での契約変更の割合(規制料金から自由料金)が0.1%、他小売へ離脱した割合(規制料金から自由料金)が0.1%となった。

【表13】指定旧供給区域内における月間契約変更件数(平成29年10月)

種別	月間の契約変更件数					月間スイッチング率				
	自社内変更		離脱	受入	合計	自社内変更		離脱	受入	合計
	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金		規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	
変更前						規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	
変更後	自由料金	規制料金	自由料金	規制料金		自由料金	規制料金	自由料金	規制料金	
家庭用	27,605	162	27,405	414	55,586	0.2%	0.0%	0.2%	0.0%	0.4%
商業用	4,922	53	1,279	6	6,260	0.9%	0.0%	0.2%	0.0%	1.1%
工業用	197	5	30	0	232	0.8%	0.0%	0.1%	0.0%	0.9%
その他用	836	8	103	1	948	0.7%	0.0%	0.1%	0.0%	0.8%
全国計	33,560	228	28,817	421	63,026	0.2%	0.0%	0.2%	0.0%	0.4%

※19 月間スイッチング率とは、各需要種の月間契約変更件数を2017年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数で除した数値を指す。2017年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数は平成29年4月分ガス取引報結果表10を参照。

平成29年10月における指定旧供給区域内の累積契約変更件数は124.6万件であり、内訳は家庭用が116.5万件、商業用6.6万件、工業用3.4千件、その他用1.2万件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における累積契約変更件数の占める割合は8.5%であり、需要種別にみると家庭用8.4%、商業用11.6%、工業用13.6%、その他用10.8%となった。なお、家庭用の内訳は、自社内での契約変更の割合(規制料金から自由料金)が6.6%、他小売へ離脱した割合(規制料金から自由料金)が1.8%となった。

【表14】指定旧供給区域内における累積契約変更件数(平成29年10月)

種別	累積の契約変更件数					累積スイッチング率				
	自社内変更		離脱	受入	合計	自社内変更		離脱	受入	合計
	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金		規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	
変更前						規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	
変更後	自由料金	規制料金	自由料金	規制料金		自由料金	規制料金	自由料金	規制料金	
家庭用	915,283	991	246,373	1,937	1,164,584	6.6%	0.0%	1.8%	0.0%	8.4%
商業用	57,285	473	7,863	24	65,645	10.1%	0.1%	1.4%	0.0%	11.6%
工業用	3,008	61	300	1	3,370	12.2%	0.2%	1.2%	0.0%	13.6%
その他用	11,152	85	895	2	12,134	9.9%	0.1%	0.8%	0.0%	10.8%
全国計	986,728	1,610	255,431	1,964	1,245,733	6.8%	0.0%	1.8%	0.0%	8.5%

※20 累積スイッチング率とは、各需要種の累積契約変更件数を2017年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数で除した数値を指す。2017年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数は平成29年4月分ガス取引報結果表10を参照。

(本発表資料のお問い合わせ先)
電力・ガス取引監視等委員会事務局
取引監視課長 鎌田
担当者: 曾根、皆川、吉野、早矢仕
電話: 03-3501-1511(内線 4381~4)
03-3501-1552(直通)